

島田市介護保険事業モニタリング

～ 介護サービスの利用状況について ～

【令和7年2月】

＜はじめに＞

- ・ 介護保険事業の実施にあたっては、介護保険法第117条に基づき「介護保険計画」を市町ごとに策定し、3年間に必要とされる介護サービスの量や、これに要する介護費用などの見込みを定めています。
- ・ 令和3年度からスタートした「第8期島田市介護保険事業計画」における認定者数、介護サービス別の利用者数及び介護給付費の状況について、令和5年度のモニタリングを行いました。

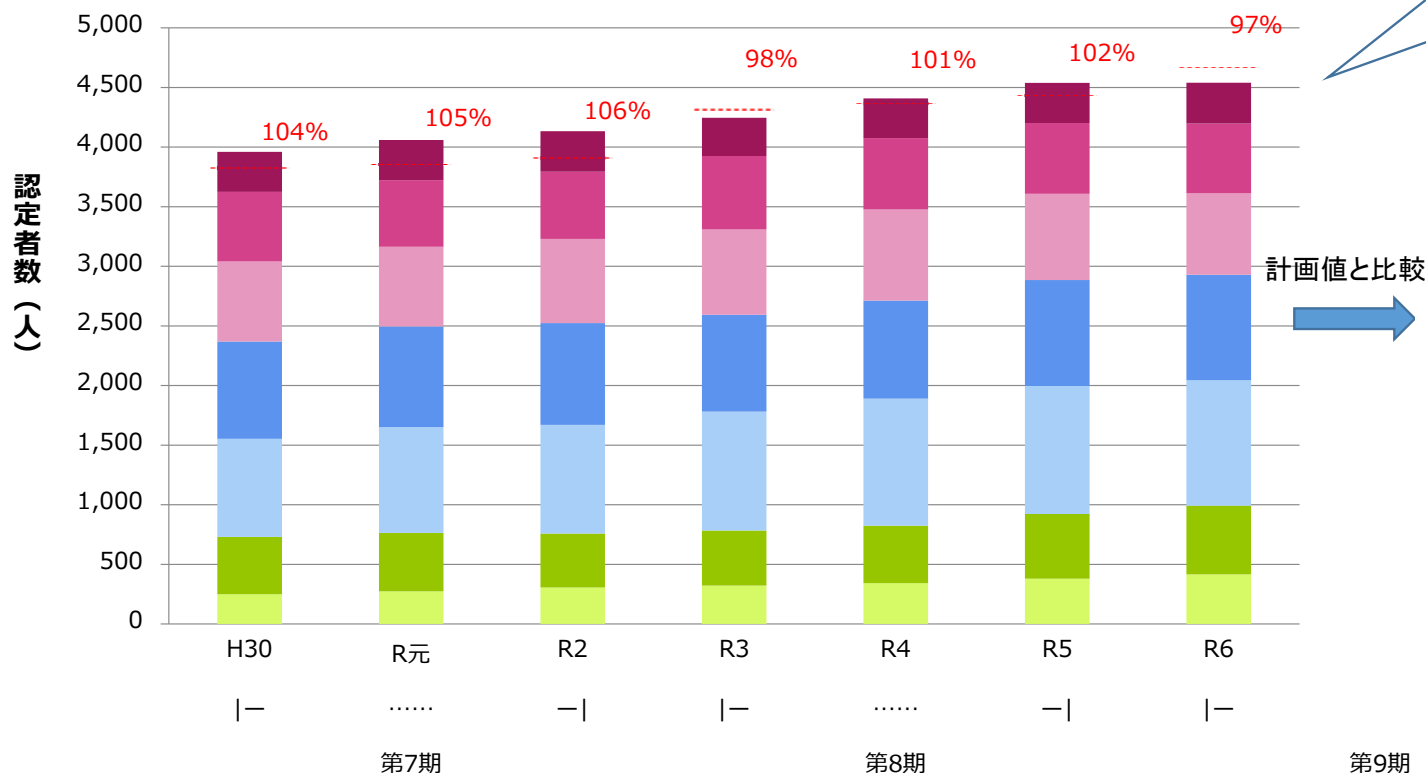
＜目 次＞

- 1 要支援・要介護認定の状況・・・・・・・・・・P2
- 2 介護サービス利用者数の状況・・・・・・・・・・P5
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の利用者数の実績と計画値に対する執行率
- 3 介護給付費・介護予防給付費の状況・・・ P12
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の給付費の実績と計画値に対する執行率及び前年度からの伸び率
- 4 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P20
項目(利用者数及び給付費)ごとの状況と要因について

1 要支援・要介護認定の状況

(1) 介護度別認定者数と計画値に対する割合

■ 要支援 1 ■ 要支援 2 ■ 要介護 1 ■ 要介護 2
■ 要介護 3 ■ 要介護 4 ■ 要介護 5 ---- 計画値



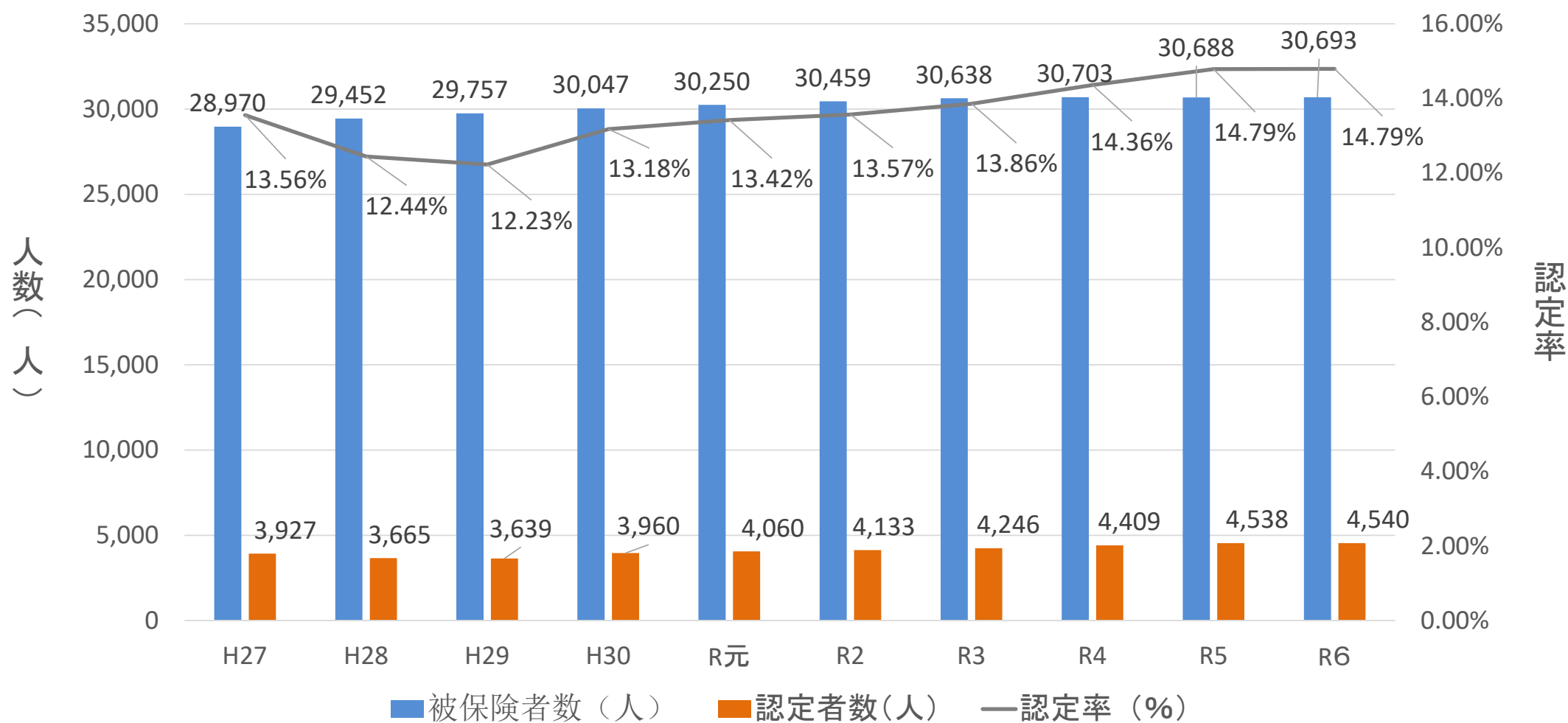
棒グラフは実績値、赤色の点線は計画値です。
令和6年度は計画値を下回っています。

令和6年度実績値と計画値

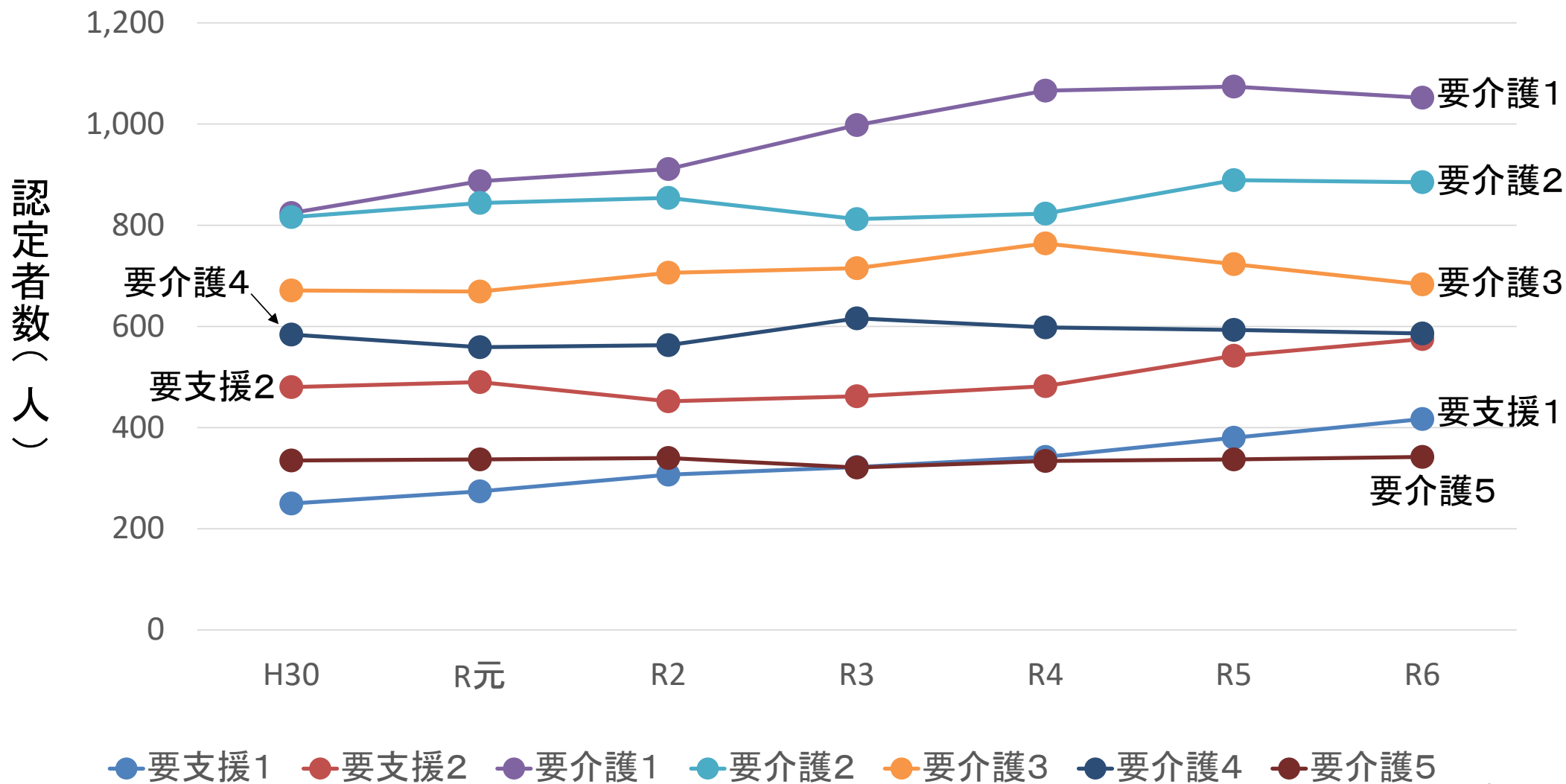
介護度	実績値	計画値	増減
要支援1	417	384	33
要支援2	575	547	28
要介護1	1,052	1,160	-108
要介護2	885	891	-6
要介護3	683	763	-80
要介護4	586	567	19
要介護5	342	351	-9
計	4,540	4,663	-123

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
 (計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(2) 被保険者数、認定者数、認定率の推移



(3)介護度別認定者数の推移(H30～R6／第7期～第9期)



2 介護サービス利用者数の状況

(1) 居宅サービス(介護給付)

(単位:人)

		第7期(参考)			第8期				
		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	執行率 (R5)	伸び率 (R5/R4)
訪問介護	計画	4,992	5,184	5,664	5,424	5,652	5,892		
	実績	4,870	4,876	5,223	5,665	5,781	5,641	95.7%	97.6%
訪問入浴介護	計画	1,644	1,812	2,076	1,260	1,320	1,380		
	実績	1,253	1,191	1,282	1,210	1,191	1,193	86.4%	100.2%
訪問看護	計画	2,280	2,460	2,820	2,712	2,796	3,036		
	実績	2,106	2,265	2,484	2,515	2,539	2,822	93.0%	111.1%
訪問リハビリテーション	計画	324	360	360	240	240	276		
	実績	269	293	266	354	417	534	193.5%	128.1%
居宅療養管理指導	計画	4,776	4,812	5,088	4,788	4,944	5,244		
	実績	3,125	3,574	5,037	5,853	6,367	6,793	129.5%	106.7%
通所介護	計画	9,660	9,900	10,344	10,200	10,800	11,400		
	実績	10,075	10,222	9,938	9,905	9,835	10,595	92.9%	107.7%
通所リハビリテーション	計画	3,600	3,636	3,744	3,384	3,408	3,600		
	実績	2,990	2,838	2,571	2,638	2,602	2,562	71.2%	98.5%
短期入所生活介護	計画	4,416	4,344	4,428	4,068	4,308	4,536		
	実績	3,917	3,900	3,367	3,208	3,297	3,515	77.5%	106.6%
短期入所療養介護(老健)	計画	240	228	252	396	408	444		
	実績	393	422	285	285	231	232	52.3%	100.4%
福祉用具貸与	計画	13,800	13,920	14,412	15,816	16,632	17,448		
	実績	14,188	14,570	15,119	16,074	16,966	16,994	97.4%	100.2%
特定福祉用具販売	計画	252	252	300	348	372	384		
	実績	307	255	279	294	304	240	62.5%	78.9%
住宅改修	計画	168	180	180	168	180	192		
	実績	114	134	105	110	127	104	54.2%	81.9%
特定施設入居者生活介護	計画	2,340	2,664	3,048	2,484	2,544	2,652		
	実績	2,072	2,086	2,155	2,237	2,257	2,224	83.9%	98.5%
居宅介護支援	計画	20,712	20,916	21,636	22,788	23,736	24,852		
	実績	21,044	21,196	21,555	22,478	23,174	23,299	93.8%	100.5%

(2) 地域密着型サービス(介護給付)

(単位:人)

		第7期(参考)			第8期				
		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	執行率 (R5)	伸び率 (R5/R4)
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	計画	2,052	2,088	2,124	2,292	2,484	2,736		
	実績	2,098	2,076	2,064	2,161	2,280	2,414	88.2%	105.9%
小規模多機能型居宅介護	計画	1,620	1,896	2,172	2,256	2,328	2,748		
	実績	1,366	1,552	1,515	1,629	1,703	1,869	68.0%	109.7%
認知症対応型通所介護	計画	348	360	372	300	312	348		
	実績	348	301	181	151	42	0	0.0%	0.0%
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	計画	12	24	24	24	24	24		
	実績	1	20	24	23	32	44	183.3%	137.5%
看護小規模多機能型居宅介 護	計画	0	0	0	0	0	0		
	実績	0	0	0	0	0	11	0.0%	0.0%
地域密着型通所介護	計画	4,716	4,884	5,064	4,692	4,980	5,232		
	実績	4,790	4,667	4,576	4,632	4,987	4,739	90.6%	95.0%

(3) 施設サービス(介護給付)

(単位:人)

		第7期(参考)			第8期				
		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	執行率 (R5)	伸び率 (R5/R4)
介護老人福祉施設	計画	4,848	5,052	5,052	4,860	4,860	4,860		
	実績	4,541	4,613	4,897	5,020	5,047	4,982	102.5%	98.7%
介護老人保健施設	計画	4,920	4,980	4,944	6,180	6,180	6,180		
	実績	5,125	5,505	5,667	5,594	5,579	5,347	86.5%	95.8%
介護療養型医療施設	計画	324	324	324	12	12	0		
	実績	82	30	20	46	31	12	0.0%	38.7%
介護療養院	計画	—	—	—	300	312	324		
	実績	1	152	146	177	183	258	79.6%	141.0%

(4) 居宅サービス(介護予防)

(単位:人)

		第7期(参考)			第8期				
		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	執行率 (R5)	伸び率 (R5/R4)
介護予防訪問入浴介護	計画	48	48	48	36	36	36		
	実績	36	6	8	18	15	11	30.6%	73.3%
介護予防訪問看護	計画	216	252	288	204	216	240		
	実績	199	225	260	258	324	429	178.8%	132.4%
介護予防 訪問リハビリテーション	計画	48	48	48	60	72	72		
	実績	54	50	64	74	157	186	258.3%	118.5%
介護予防 居宅療養管理指導	計画	600	660	744	756	756	792		
	実績	387	476	598	623	739	705	89.0%	95.4%
介護予防 通所リハビリテーション	計画	804	744	708	1,488	1,500	1,548		
	実績	719	878	975	863	836	846	54.7%	101.2%
介護予防 短期入所生活介護	計画	300	300	312	168	168	180		
	実績	167	167	177	109	97	117	65.0%	120.6%
介護予防 短期入所療養介護	計画	72	72	72	24	24	36		
	実績	12	5	8	2	1	1	2.8%	100.0%
介護予防 福祉用具貸与	計画	4,896	4,944	5,052	5,088	5,148	5,352		
	実績	4,345	4,627	4,621	4,729	5,033	5,406	101.0%	107.4%
特定介護予防 福祉用具販売	計画	96	96	84	156	156	168		
	実績	101	115	80	86	96	109	64.9%	113.5%
介護予防住宅改修	計画	60	72	84	60	72	84		
	実績	75	84	57	55	52	55	65.5%	105.8%
介護予防 特定施設入居者生活介護	計画	624	756	936	648	660	672		
	実績	652	630	502	471	498	497	74.0%	99.8%
介護予防支援	計画	5,040	5,088	5,088	5,496	5,592	5,880		
	実績	4,824	5,080	5,086	5,175	5,480	5,894	100.2%	107.6%

(5) 地域密着型サービス(介護予防)

(単位:人)

		第7期(参考)			第8期				
		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	執行率 (R5)	伸び率 (R5/R4)
介護予防認知症対応型共同 生活介護(グループホーム)	計画	24	24	24	60	60	84		
	実績	26	29	23	23	21	2	2.4%	9.5%
介護予防 小規模多機能型居宅介護	計画	48	48	60	168	180	192		
	実績	89	119	114	98	85	120	62.5%	141.2%
介護予防 認知症対応型通所介護	計画	12	12	12	0	0	0		
	実績	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%

(6) 2023年度の「利用者数」の執行率が乖離しているサービスとその要因(執行率が「低い」サービス)

※抽出要件:計画値との差が20%以上のもの(執行率が80%以下のもの)

サービス名	執行率	要 因
●計画値に対する割合が低いサービス(水色セル)	(100%△20%以上)	
通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション	71.2% 54.7%	当該サービスの提供事業者は3事業所しかなく、コロナ禍において利用者実績は減少傾向にあり回復していないことに加え、第8期計画では計画値を年々増加するものと見込んでいたため、執行率は低くなったものと思われる。
短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	77.5% 65.0%	コロナ禍において減少していた利用者数は令和5年度には増加に転じたが、実績値以上に計画値を多く見込んでいたため、執行率は低くなった。短期入所は、被保険者を短期間の間施設に預け、介護する者が一時的に介護から解放されるという利用ケースもあるが、コロナ禍においてはそのような利用ケースが控えられたのではないかとと思われる。
短期入所療養介護(老健) 介護予防短期入所療養介護(老健)	52.3% 2.8%	要介護については年々増加するものと見込んでいたが、コロナの発生を境に大きく減少し、5類に移行した令和5年度においても回復していない。予防については昨年度同様、利用者実績が1人しかいなく、執行率は低い。短期入所は、被保険者を短期間の間施設に預け、介護する者が一時的に介護から解放されるという利用ケースもあるが、コロナ禍においてはそのような利用ケースが控えられ、未だにその傾向が続いているのではないかとと思われる。
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	62.5% 64.9%	福祉用具販売事業者からは、新型コロナの影響により品物の調達が困難になっていた旨の報告を受けていた。計画値ではコロナの影響は考慮されていたため増加傾向を見込んでいたことから、実態と乖離し低い執行率になったことが考えられる。
住宅改修 介護予防住宅改修	54.2% 65.5%	当該サービスの利用者実績は、要介護及び予防ともに第8期計画期間を通じて大きな増減はない。しかしながら計画値は、ともに増加するものと見込んでいたことから、執行率は低くなったと思われる。

(6) 2023年度の「利用者数」の執行率が乖離しているサービスとその要因(執行率が「低い」サービス)

※抽出要件:計画値との差が20%以上のもの(執行率が80%以下のもの)

サービス名	執行率	要 因
●計画値に対する割合が低いサービス(水色セル)	(100%△20%以上)	
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	68.0% 62.5%	当該施設はR5.5月に1施設が新規開設し、利用者実績は令和4年度よりも増加しているが、実績値以上に計画値を多く見込んでいたため、結果的に執行率は低くなった。なお、当該施設の令和5年度の平均利用率は70%ほどであった。
介護医療院	79.6%	R6.3月末に介護療養型医療施設が廃止されることから、介護医療院の利用者数が増大することを想定し計画値を設定したが、見込みほどの実績がなかったためと思われる。
介護予防訪問入浴介護	30.6%	訪問入浴介護事業所は、令和4年6月1日に1事業所が新規開設し、令和5年3月31日に1事業所が廃止している。令和4年度と令和5年度を比較すると、実質、令和5年度は1事業所少ないことになり、介護予防の利用者数及び給付費は、令和5年度よりも令和4年度が多い。しかしながら、実績値よりも計画値をより多く見込んでいたため、執行率は低くなった。なお、予防サービスは、利用者の絶対数が少ないため、少しの増減でも執行率に大きな影響を及ぼしてしまう。
介護予防特定施設入居者生活介護	74.0%	第8期計画期間中において、当該サービスの利用者実績は、要介護及び予防ともにほぼ横ばいであり大きな増減はない。予防については、計画値と実績値との乖離が大きいことから、低い執行率になったと思われる。
介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2.4%	R5.5月から利用者がいなかったため低い執行率となった。

(7) 2023年度の「利用者数」の執行率が乖離しているサービスとその要因(執行率が「高い」サービス)

※抽出要件:計画値との差が20%以上のもの(執行率が120%以上のもの)

サービス名	執行率	要 因
●計画値に対する割合が高いサービス(黄色セル)	(100%+20%以上)	
訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	193.5% 258.3%	第8期計画における要介護では、第7期計画と比較して計画値を減らしたことに加え、想定以上に利用者数が増加したことによって高い執行率となった。地域包括ケアシステムを推進してきたことにより、在宅介護が浸透してきた結果ではないかと思われる。
居宅療養管理指導	129.5%	毎年着実に増加してきており、地域包括ケアシステムを推進してきたことにより、在宅介護が浸透してきた結果ではないかと思われる。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	183.3%	計画値が24人と少数のため、数人の増加でも執行率に大きな影響を及ぼす。24時間随時のコールにも対応可能である点において、需要が高まってきていると思われる。
介護予防訪問看護	178.8%	訪問看護事業所については、令和4年度中に2事業所、令和5年度中に1事業所が新規開設したことにより、要介護及び予防ともに利用者実績数は増加した。しかしながら、要介護では、実績数以上に計画値を大きく見込んだため、執行率は100%を下回った。

3 介護給付費・介護予防給付費の状況

(1)介護給付費

(単位:円)

		実績値			計画値に対する 割合(%)	伸び率(%) 2023年度/2022年度	計画値		
		2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)			2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)
(1)居宅サービス									
	訪問介護	450,647,300	452,167,041	451,948,663	113.5%	100.0%	365,164,000	380,455,000	398,138,000
	訪問入浴介護	79,785,329	74,935,008	75,239,351	81.6%	100.4%	85,265,000	88,767,000	92,220,000
	訪問看護	98,142,472	95,232,388	98,389,972	67.4%	103.3%	128,053,000	133,144,000	145,957,000
	訪問リハビリテーション	12,705,567	16,624,342	18,477,834	142.3%	111.1%	11,158,000	11,340,000	12,981,000
	居宅療養管理指導	53,599,784	57,339,224	64,214,614	150.0%	112.0%	39,018,000	40,347,000	42,797,000
	通所介護	952,696,257	951,274,276	1,013,057,273	88.9%	106.5%	1,000,003,000	1,070,041,000	1,139,525,000
	通所リハビリテーション	230,257,370	217,941,360	223,799,236	68.2%	102.7%	298,315,000	308,398,000	327,997,000
	短期入所生活介護	231,716,557	254,875,753	247,848,596	82.2%	97.2%	268,045,000	284,954,000	301,478,000
	短期入所療養介護(老健)	19,753,141	16,511,184	15,370,360	43.1%	93.1%	32,031,000	33,264,000	35,655,000
	福祉用具貸与	237,026,852	255,164,031	256,259,786	105.0%	100.4%	221,365,000	231,183,000	243,985,000
	特定福祉用具販売	8,139,102	9,066,914	7,073,029	67.7%	78.0%	9,493,000	10,137,000	10,445,000
	特定施設入居者生活介護	415,821,972	422,794,115	400,436,696	80.4%	94.7%	467,267,000	478,512,000	498,021,000
(2)地域密着型サービス									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,572,265	4,086,817	5,546,869	118.6%	135.7%	4,672,000	4,675,000	4,675,000
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
	認知症対応型通所介護	19,741,862	4,971,681	0	0.0%	0.0%	53,421,000	55,914,000	62,068,000
	小規模多機能型居宅介護	322,525,498	336,025,864	379,488,258	64.6%	112.9%	476,011,000	488,587,000	587,802,000
	認知症対応型共同生活介護	552,575,536	578,498,816	625,785,839	90.0%	108.2%	581,231,000	630,953,000	695,553,000
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	3066741	0.0%	0.0%	0	0	0
	地域密着型通所介護	432,606,977	441,904,583	428,354,512	90.6%	96.9%	415,785,000	446,688,000	472,941,000
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
(3)住宅改修		9,956,854	11,437,874	9,578,489	55.8%	83.7%	15,090,000	16,416,000	17,177,000
(4)居宅介護支援		338,212,331	353,089,755	355,852,596	98.7%	100.8%	330,497,000	343,949,000	360,580,000
(5)施設サービス									
	介護老人福祉施設	1,321,924,153	1,330,139,319	1,279,829,148	99.5%	96.2%	1,285,817,000	1,286,530,000	1,286,530,000
	介護老人保健施設	1,576,463,815	1,572,886,524	1,571,866,853	91.6%	99.9%	1,714,173,000	1,715,124,000	1,715,124,000
	介護療養型医療施設	12,547,789	8,420,377	2,832,904	0.0%	33.6%	3,488,000	3,490,000	0
	介護医療院	64,646,698	60,352,542	97,846,794	87.2%	162.1%	104,557,000	108,062,000	112,162,000
介護給付費計		7,445,065,481	7,525,739,788	7,632,164,413	89.1%	101.4%	7,909,919,000	8,170,930,000	8,563,811,000

(2)介護予防給付費

(単位:円)

	実績値			計画値に対する 割合(%)	伸び率(%) 2023年度/2022年度	計画値		
	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)			2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)
(1)居宅サービス								
介護予防訪問介護	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
介護予防訪問入浴介護	523,875	478,854	363,110	12.0%	75.8%	2,421,000	2,725,000	3,028,000
介護予防訪問看護	6,435,155	7,538,707	9,520,377	102.3%	126.3%	7,908,000	8,400,000	9,303,000
介護予防訪問リハビリテーション	2,231,547	4,764,351	6,052,039	181.1%	127.0%	2,436,000	3,133,000	3,342,000
介護予防通所介護	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	5,689,529	7,009,530	6,972,309	98.2%	99.5%	6,760,000	6,764,000	7,101,000
介護予防通所リハビリテーション	32,234,722	31,394,912	31,444,130	54.1%	100.2%	55,796,000	56,099,000	58,098,000
介護予防短期入所生活介護	5,578,792	3,907,059	4,074,586	38.1%	104.3%	9,813,000	9,947,000	10,686,000
介護予防短期入所療養介護(老健)	50,210	72,003	58,944	2.0%	81.9%	1,544,000	1,766,000	2,980,000
介護予防福祉用具貸与	34,467,886	38,659,418	45,295,461	120.8%	117.2%	35,616,000	36,038,000	37,489,000
特定介護予防福祉用具販売	2,203,921	2,615,481	2,977,692	71.0%	113.8%	3,901,000	3,901,000	4,192,000
介護予防特定施設入居者生活介護	32,060,706	35,210,820	33,460,686	67.9%	95.0%	47,457,000	48,150,000	49,276,000
(2)地域密着型サービス								
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	7,927,889	6,952,308	9,909,407	76.5%	142.5%	10,829,000	11,891,000	12,947,000
介護予防認知症対応型共同生活介護	5,394,183	4,943,429	472,195	2.7%	9.6%	12,526,000	12,533,000	17,546,000
(3)介護予防住宅改修	4,953,602	4,877,753	5,308,772	63.7%	108.8%	5,870,000	6,803,000	8,339,000
(4)介護予防支援	24,110,587	25,752,869	27,845,912	104.1%	108.1%	24,992,000	25,442,000	26,753,000
介護予防給付費計	163,862,604	174,177,494	183,755,620	73.2%	105.5%	227,869,000	233,592,000	251,080,000

(3) 介護給付費と介護予防給付費の合計

(単位:円)

	実績値			計画値に対する 割合(%)	伸び率(%) 2023年度/2022年度	計画値		
	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)			2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)
総給付費	7,608,928,085	7,699,917,282	7,815,920,033	88.7%	101.5%	8,137,788,000	8,404,522,000	8,814,891,000
介護給付費	7,445,065,481	7,525,739,788	7,632,164,413	89.1%	101.4%	7,909,919,000	8,170,930,000	8,563,811,000
介護予防給付費	163,862,604	174,177,494	183,755,620	73.2%	105.5%	227,869,000	233,592,000	251,080,000
特定入所者介護サービス費等給付額	173,214,592	148,287,637	145,526,715	80.2%	98.1%	190,853,000	177,911,000	181,363,000
高額介護サービス費等給付額	159,434,911	153,244,255	156,662,068	86.3%	102.2%	176,424,000	178,032,000	181,496,000
高額医療合算介護サービス費等給付額	18,637,928	16,837,853	16,432,209	70.4%	97.6%	21,505,000	22,915,000	23,334,000
算定対象審査支払手数料	5,088,244	5,263,826	5,417,328	91.0%	102.9%	5,777,000	5,865,000	5,950,000
審査支払手数料支払件数(件)	110,614	114,431	117,768	91.0%	102.9%	125,587	127,500	129,348
標準給付費	7,965,303,760	8,023,550,853	8,139,958,353	88.4%	101.5%	8,532,347,000	8,789,245,000	9,207,034,000

(4)2023年度の「介護給付費」の執行率が乖離しているサービスとその要因(執行率が「低い」サービス)

※抽出要件:計画値との差が20%以上のもの(執行率が80%以下のもの)

サービス名	執行率	要 因
●計画値に対する割合が低いサービス(水色セル)	(100%△20%以上)	
訪問看護	67.4%	訪問看護事業所については、令和4年度中に2事業所、令和5年度中に1事業所が新規開設したことにより、要介護及び予防ともに給付費実績額は増加した。しかしながら、要介護の計画値では、実績値以上に高い給付費を見込んでいたため、執行率としては低くなった。
通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション	68.2% 54.1%	利用者数の執行率が低いため、通所リハの給付費についても執行率は低い。当該サービスの提供事業者は3事業所しかなく、コロナ禍において給付費実績は微減傾向にあり回復していないことに加え、第8期計画では計画値を年々増加するものと見込んでいたため、執行率は低くなったと思われる。
短期入所療養介護(老健) 介護予防短期入所療養介護(老健)	43.1% 2.0%	利用者数の執行率が低いため、短期入所療養介護(老健)の給付費についても執行率は低い。短期入所は、被保険者を短期間の間施設に預け、介護する者が一時的に介護から解放されるという利用ケースもあるが、コロナ禍においてはそのような利用ケースが控えられ、未だにその傾向が続いているのではないかとと思われる。
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	67.7% 71.0%	福祉用具販売事業者からは、新型コロナの影響により品物の調達が困難になっていた旨の報告を受けていた。計画値ではコロナの影響は考慮されていたため増加傾向を見込んでいたことから、実態と乖離し低い執行率になったことが考えられる。
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	64.6% 76.5%	当該施設はR5.5月に1施設が新規開設し、給付費実績は令和4年度よりも増加しているが、実績値以上に給付費計画値を多く見込んでいたため、結果的に執行率は100%を下回った。なお、当該施設の令和5年度の平均利用率は70%ほどであった。
住宅改修 介護予防住宅改修	55.8% 63.7%	利用者数の執行率が低いため、当該サービスの給付費についても執行率は低い。当該サービスの給付費実績は、要介護及び予防ともに第8期計画期間を通じて大きな増減はない。しかしながら計画値は、ともに増加するものと見込んでいたことから、執行率は低くなったと思われる。

(4) 2023年度の「介護給付費」の執行率が乖離しているサービスとその要因(執行率が「低い」サービス)

※抽出要件:計画値との差が20%以上のもの(執行率が80%以下のもの)

サービス名	執行率	要 因
●計画値に対する割合が低いサービス(水色セル)	(100%△20%以上)	
介護予防訪問入浴介護	12.0%	訪問入浴介護事業所は、令和4年6月1日に1事業所が新規開設し、令和5年3月31日に1事業所が廃止している。令和4年度と令和5年度を比較すると、実質、令和5年度は1事業所少ないことになり、介護予防の利用者数及び給付費は、令和5年度よりも令和4年度が多い。しかしながら、実績値よりも計画値をより多く見込んでいたため、執行率は低くなった。なお、予防サービスは、利用者の絶対数が少ないため、少しの増減でも執行率に大きな影響を及ぼしてしまう。
介護予防短期入所生活介護	38.1%	利用者数の執行率が低いため、短期入所生活介護の給付費についても、要介護及び予防とも執行率は100%を下回っている。要介護の給付実績は、コロナ禍前と大きな変化はないが、予防については、コロナ禍前よりも給付実績を大きく下げたままであるため、低い執行率となった。介護の必要度が比較的低いと考えられる予防については、コロナが5類となった後も利用が控えられているのかもしれない。
介護予防特定施設入居者生活介護	67.9%	利用者数の執行率が低いため、当該サービスの給付費についても執行率は低い。第8期計画期間中において、当該サービスの給付費実績は、要介護及び予防ともにほぼ横ばいであり大きな増減はない。予防については、計画値と実績値との乖離が大きいことから、低い執行率になったと思われる。
介護予防認知症対応型共同生活介護	2.7%	R5.5月から利用者がいなかったため、給付額についても低い執行率となった。
高額医療合算介護サービス費等給付額	70.4%	後期高齢者医療の2割負担が令和4年10月～新設されたが、令和7年9月末まで軽減措置がとられている。これにより医療費の自己負担が減っていると思われるが、計画値ではこの軽減措置は考慮されてなく増加傾向になると想定していたため、執行率が低くなったと思われる。

(5)2023年度の「介護給付費」の執行率が乖離しているサービスとその要因(執行率が「高い」サービス)

※抽出要件:計画値との差が20%以上のもの(執行率が120%以上のもの)

サービス名	執行率	要 因
●計画値に対する割合が高いサービス(黄色セル)	(100%+20%以上)	
訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	142.3% 181.1%	利用者数の執行率が高いため、給付費についても同様に高い執行率となっている。地域包括ケアシステムを推進してきたことにより、在宅介護が浸透してきた結果ではないかと思われる。
居宅療養管理指導	150.0%	利用者数の執行率が高いため、給付費についても同様に高い執行率となっている。毎年着実に増加してきており、地域包括ケアシステムを推進してきたことにより、在宅介護が浸透してきた結果ではないかと思われる。
介護予防福祉用具貸与	120.8%	島田市では、介護予防に注力していること、在宅介護の浸透が進んでいること等から、居宅での生活を送る要支援者の福祉用具貸与の需要が高まっているのではないかとと思われる。

(6)2023年度の「介護給付費の伸び率」が乖離しているサービスとその要因(伸び率が「低い」サービス)

※抽出要件:2021年度の実績との差が20%以上のもの(伸び率が80%以下のもの)

サービス名	伸び率	要 因
●伸び率が低いサービス(水色セル)	(100%△20%以上)	
特定福祉用具販売	78.0%	福祉用具販売は、長期使用の品目が多く、比較的介護度が高い被保険者が購入する傾向がある。島田市は介護予防に注力していることから、これらの福利用具販売の需要が低下傾向にあるのかもしれない。
介護療養型医療施設	33.6%	当該施設はR6.3月末までの廃止が決定しており、介護医療院への移行が進んだためと思われる。
介護予防訪問入浴介護	75.8%	訪問入浴介護事業所は、令和4年6月1日に1事業所が新規開設し、令和5年3月31日に1事業所が廃止している。令和4年度と令和5年度を比較すると、実質、令和5年度は1事業所少ないことになり、そのため、介護予防の給付費の伸び率は減少したものと思われる。なお、予防サービスは、給付費の絶対値が少ないため、少しの増減でも伸び率に大きな影響を及ぼしてしまう。
介護予防認知症対応型共同生活介護	9.6%	R5.5月から利用者がいなかったため、伸び率についても低くなった。

(7) 2023年度の「介護給付費の伸び率」が乖離しているサービスとその要因(伸び率が「高い」サービス)

※抽出要件: 2021年度の実績との差が20%以上のもの(伸び率が120%以上のもの)

サービス名	伸び率	要 因
●伸び率が高いサービス(黄色セル)	(100%+20%以上)	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	135.7%	地域包括ケアシステムを推進してきた中で、在宅生活を24時間支える当該サービスは、日中・夜間を問わず、医療(看護)と介護の両方を提供し、定期的な訪問に加え随時対応も可能なため、利用が伸びてきているものと思われる。
介護医療院	162.1%	介護療養型医療施設はR6.3月末までの廃止が決定しており、その受け入れ先として、介護医療院への移行が進んだためと思われる。
介護予防訪問看護	126.3%	訪問看護事業所については、令和4年度中に2事業所、令和5年度中に1事業所が新規開設したことにより、要介護及び予防ともに給付費実績額は増加した。しかしながら要介護と比較して予防では、執行額自体が少額であるため、給付費実績額の少しの増加でも伸び率に大きく影響してしまう。
介護予防訪問リハビリテーション	127.0%	利用者数の執行率が高いため、給付費についても同様に高い執行率となっている。地域包括ケアシステムを推進してきたことにより、在宅介護が浸透してきた結果ではないかと思われる。予防ほどではないが要介護の給付費についても、着実に伸びてきている(対前年度比111.1%)。
介護予防小規模多機能型居宅介護	142.5%	R5.5月に1施設が新規開設したことにより、予防給付費は前年度を大きく上回った。要介護の給付費も前年度を上回っているが、予防給付費は執行額自体が少額であるため、給付費実績額の少しの増加でも伸び率に大きく影響してしまう。

4 まとめ モニタリング項目ごとに状況を整理しその要因を考察します。

項 目	状 況	要 因
介護サービス 利用者数の 状況	介護保険事業状況報告の2023年度の実績値と計画値との乖離状況を確認し、執行率が20%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。	
(対計画値)	計画値に対する執行率が低いサービス： 通所リハビリテーション ほか15サービス 計画値に対する執行率が高いサービス： 訪問リハビリテーション ほか4サービス	• 執行率が低いサービスは、サービスの提供事業者が休止、廃止していたことが大きな要因と考えられる。また、実績値に大きな変動はないが、計画値を多く設定したことにより執行率が低くなったと考えられる。 • 執行率が高いサービスは、全て自宅にて介護サービスを受けるものであり、地域包括ケアシステムを推進してきた結果、在宅介護の需要が高まってきたのではないかと考えられる。 訪問看護事業所が、令和4年度に2事業所、令和5年度に1事業所が新規開設したことにより、要介護及び予防ともに利用者数は増加した。

4 まとめ モニタリング項目ごとに状況を整理しその要因を考察します。

項 目	状 況	要 因
介護給付費と 介護予防給 付費の状況	毎月の執行状況から、2023年（令和5年）の実績 値と計画値の乖離状況を確認し、計画値に対する 執行率及び前年度からの伸び率が20%以上乖離 しているサービスについて要因を考察した。	
（対計画値）	計画値に対する執行率が低いサービス： 訪問看護 ほかに15サービス 計画値に対する執行率が高いサービス： 訪問リハビリテーション ほかに3サービス	・ 執行率が低いサービスは、第7期事業計画以前の伸び率 や在宅医療の推進等から需要増を見込み計画値を大幅 に増額させたが、実際には見込みより少額となっているも のが多いと考えられる。 ・ 執行率が高いサービスは、利用者数と同様、在宅介護の 需要が高まってきたのではないかと考えられる。
（対前年度）	前年度からの伸び率が低いサービス： 特定福祉用具販売 ほかに3サービス 前年度からの伸び率が高いサービス： 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ほかに4サービス	・ 伸び率が低いサービスは、サービス提供事業者が廃止、 利用なしであったことが主な要因と考えられる。また、介護 療養型医療施設は2024年3月末での廃止が決定しており、 利用者は介護医療院へ移行したため、伸び率が低くなっ た。 ・ 伸び率が高いサービスは、介護予防サービスが目立つ。 令和5年5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが5 類に引き下げられたことにより、それまでは控えられてい た介護の必要度がそれほど高くないと思われる介護予防 サービスの利用が増えてきたのではないかと考えられる。